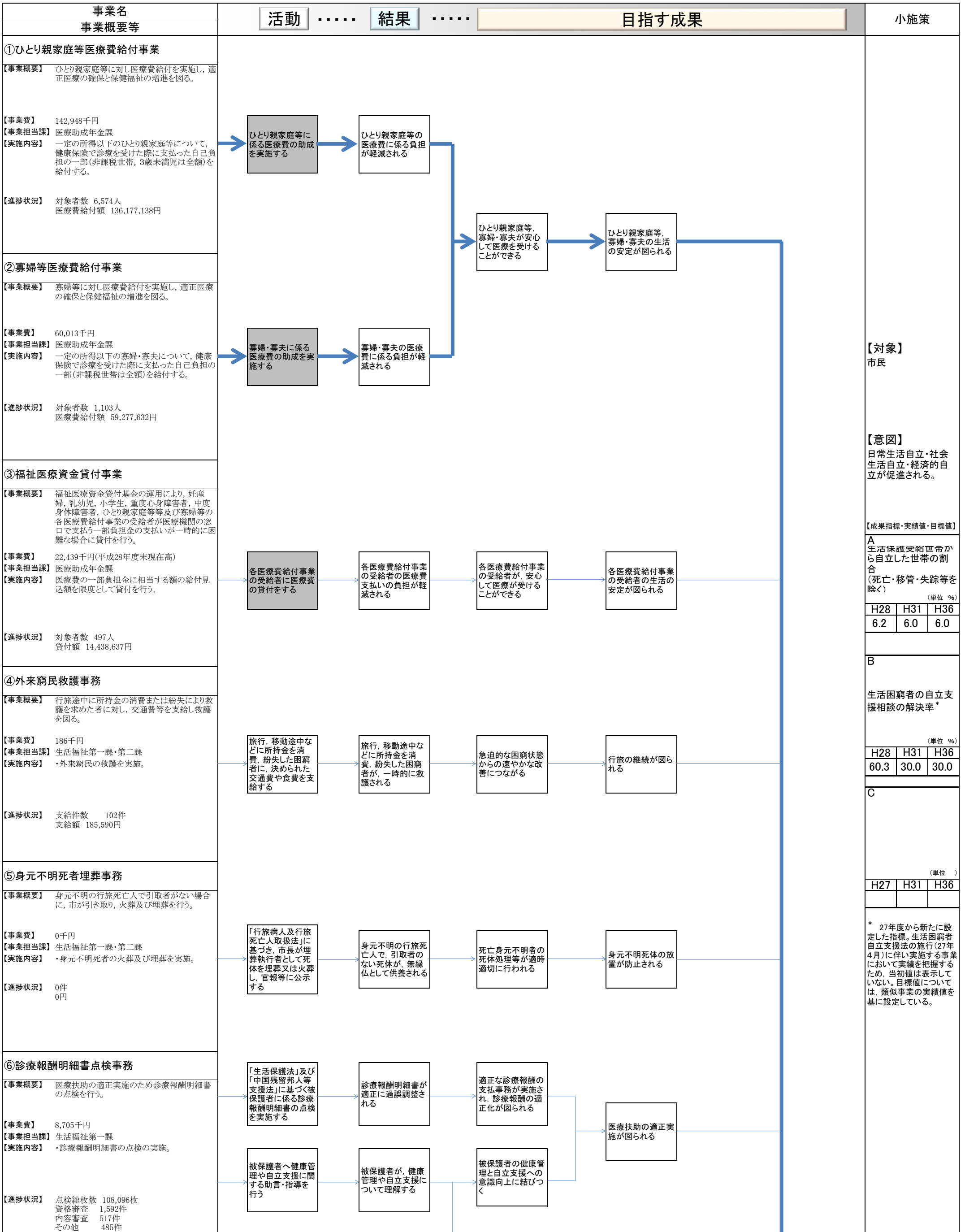


【別紙】

ロジックモデルシート(平成28年度実績評価)

施策コード	6	施策名	生活困窮者への支援	小施策 主管課名	生活福祉第一課
小施策コード	6-1	小施策名	生活困窮者の自立支援		



事業名 事業概要等	活動	結果	目指す成果	小施策
--------------	----	----	-------	-----

⑦ 指定医療機関等指導監査事業

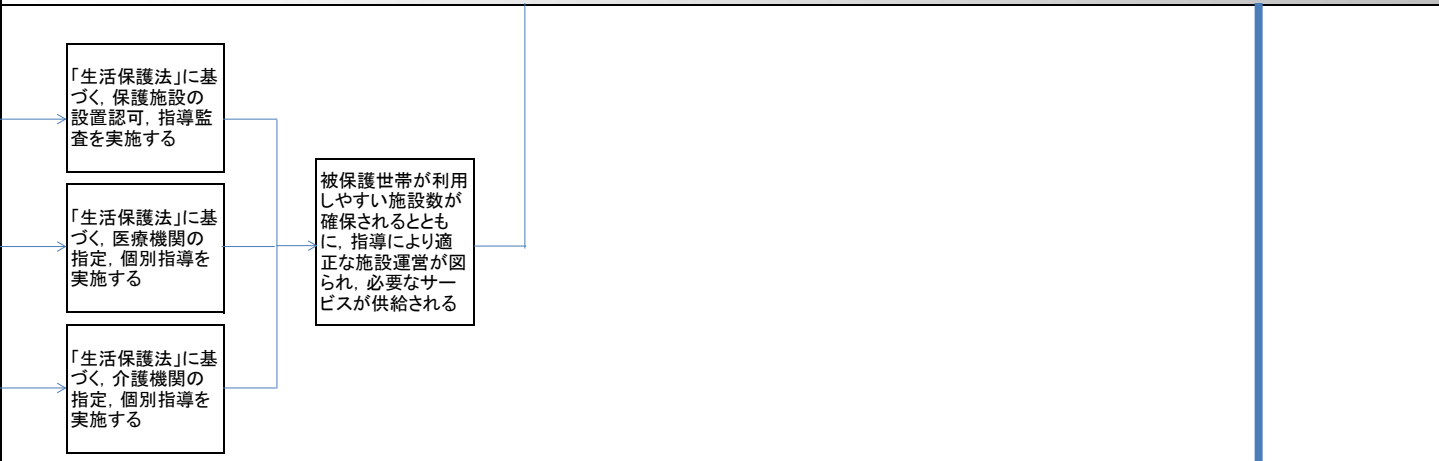
【事業概要】 生活保護法に基づく保護施設、指定医療機関、指定介護機関の指定、個別指導を実施し、被保護者が利用しやすい施設の確保や適正な施設運営により、生活保護の適正実施を図る。

【事業費】 42千円

【事業担当課】 生活福祉第一課

【実施内容】 ・保護施設の設置認可、指導監査の実施。
・診察や入院等を担当する医療機関の指定、指導監査を実施。
・介護サービスを担当する介護機関の指定、指導監査を実施。

【進捗状況】 個別指導を1回実施



【対象】
市民

【意図】
日常生活自立・社会生活自立・経済的自立が促進される。

⑧ 生活保護事業

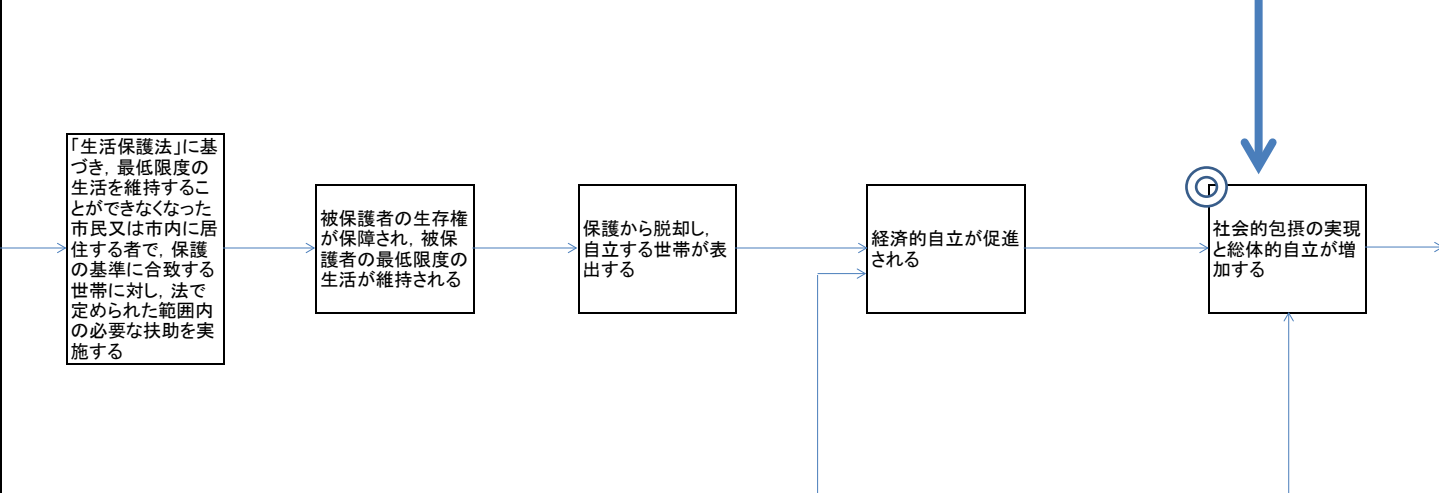
【事業概要】 生活保護法等に基づき、生活に困窮している者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【事業費】 7,383,265千円

【事業担当課】 生活福祉第一課・第二課

【実施内容】 ・生活保護費の支出。
・中国残留邦人等支給給付費の支出。

【進捗状況】 世帯数 3,731世帯
人員 4,824人



【成果指標・実績値・目標値】

A
生活保護受給世帯から自立した世帯の割合（死亡・移管・失踪等を除く）
(単位 %)

H28	H31	H36
6.2	6.0	6.0

⑨ 法外援助事務

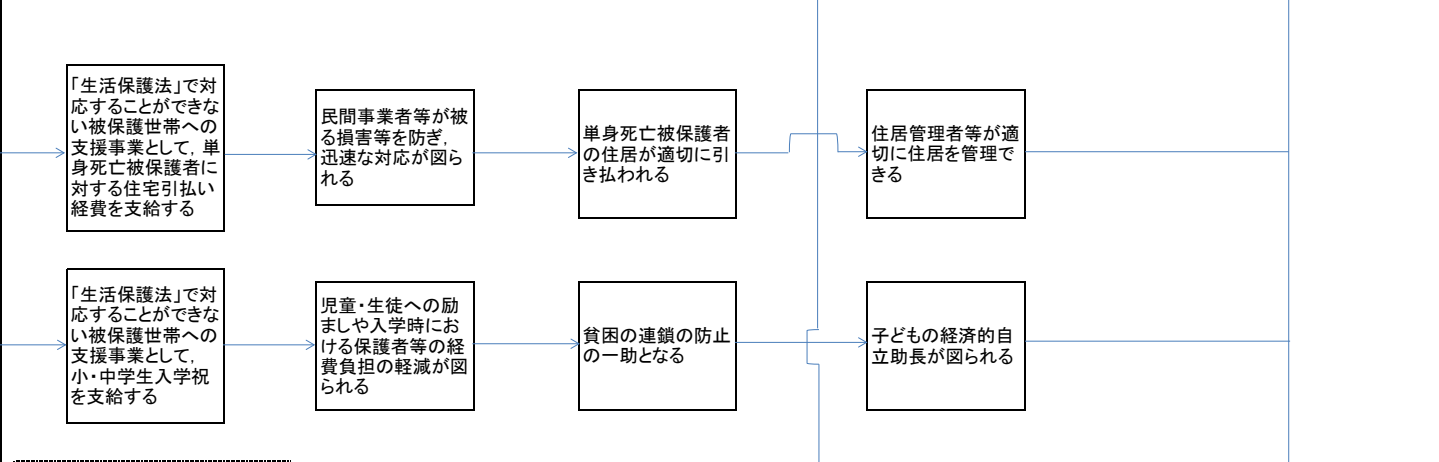
【事業概要】 生活保護受給世帯の小・中学校入学祝い及び被保護者が身寄り等なく死亡した場合の住居引払い費用の支払いを行う。

【事業費】 335千円

【事業担当課】 生活福祉第一課

【実施内容】 ・法外援助費(入学祝い・住居引払費)の支出。

【進捗状況】 入学祝い金 67件
引き払い 0件



B
生活困窮者の自立支援相談の解決率*
(単位 %)

H28	H31	H36
60.3	30.0	30.0

⑩ 生活保護受給者就労支援事業

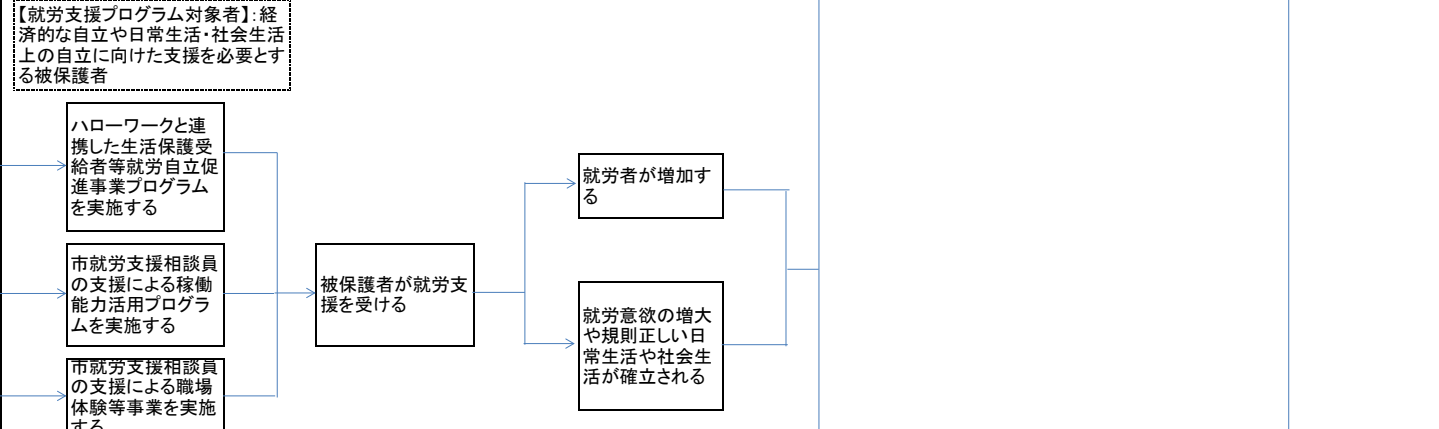
【事業概要】 就労支援相談員を配置し、公共職業安定所や企業・団体等との連携の下、被保護者の早期自立に向けた組織的な就労支援を行う。

【事業費】 24,809千円

【事業担当課】 生活福祉第一課・第二課

【実施内容】 就労支援プログラムによる、就労自立促進事業、就労支援事業及び就労意欲喚起(職場体験等)事業の実施。

【進捗状況】 生活保護受給者等就労自立促進事業 79人
稼働能力活用事業 238人
職場体験等事業 90人



C
(単位)

H27	H31	H36

⑪ 学習支援事業

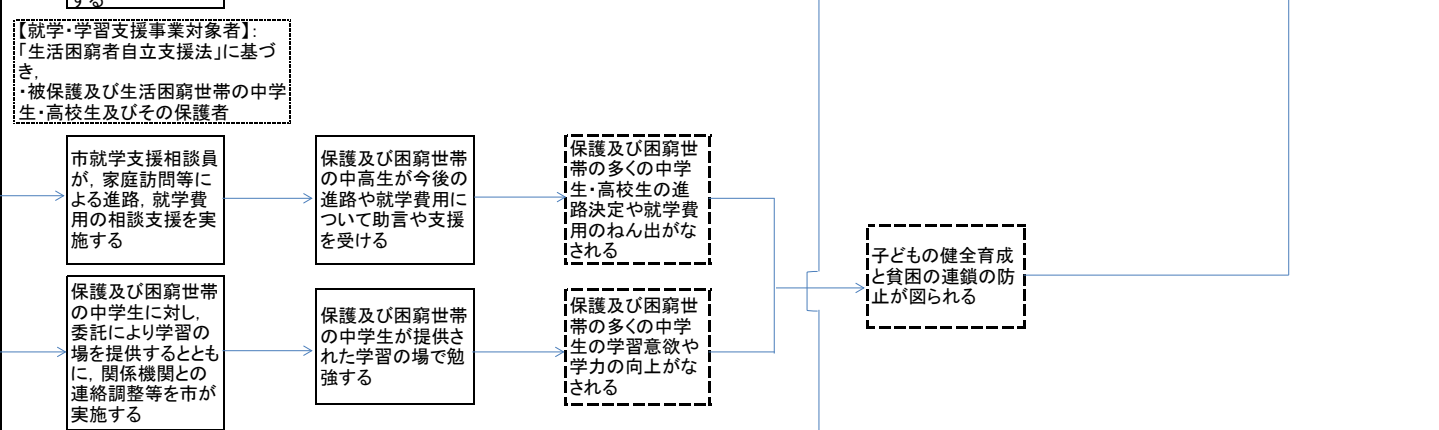
【事業概要】 生活保護及び生活困窮世帯の中・高校生就学意欲及び学力向上並びに養育環境改善を図り、貧困の連鎖を断ち切り、子どもの健全育成を支援する。

【事業費】 11,115千円

【事業担当課】 生活福祉第一課

【実施内容】 ・就学支援相談員による就学及び養育環境改善等への支援を実施。
・該当中学生に対し学習会の実施。

【進捗状況】 就学支援 中学生 108人
高校生 118人
学びの広場 561人(延べ)



* 27年度から新たに設定した指標。生活困窮者自立支援法の施行(27年4月)に伴い実施する事業において実績を把握するため、当初値は表示していない。目標値については、類似事業の実績値を基に設定している。

⑫ 自立相談支援事業

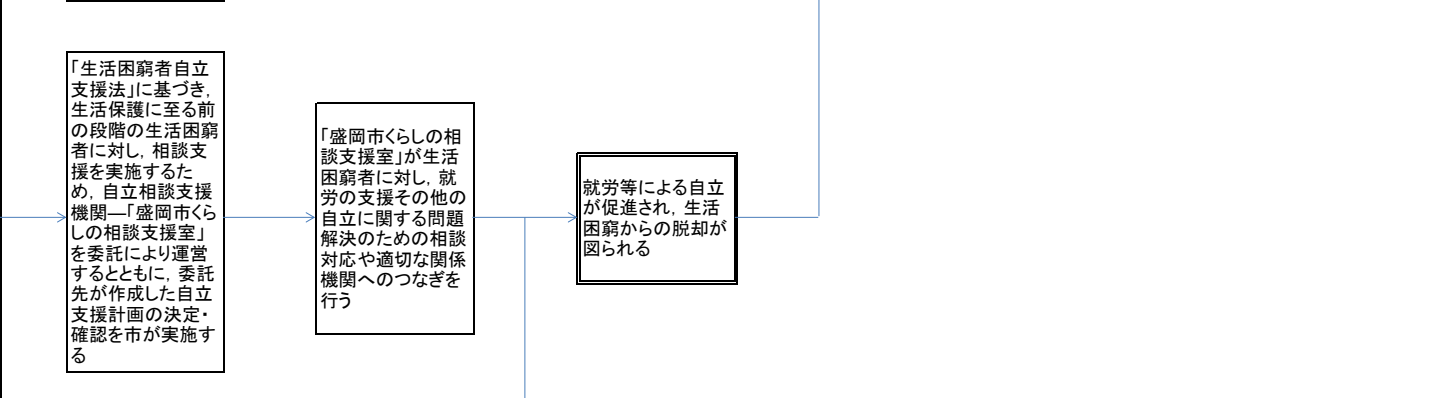
【事業概要】 生活困窮者自立支援法に基づく当該事業の実施により、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、第2のセーフティネットとして包括的な支援を行う。

【事業費】 29,992千円

【事業担当課】 生活福祉第一課

【実施内容】 ・自立相談支援機関による相談支援の実施。

【進捗状況】 相談件数 9,278件
うち新規相談 706件



事業名 事業概要等	活動 …… 結果 ……	目指す成果	小施策						
⑬住居確保給付金支給事業 【事業概要】 生活困窮者自立支援法に基づき、離職等により住宅を失ったまたはそのおそれの高い、所得が一定基準以下の生活困窮者に対し、有期で家賃相当額の住居確保給付金を支給する。 【事業費】 3,059千円 【事業担当課】 生活福祉第一課 【実施内容】 ・住居確保給付金の支給。 【進捗状況】 支給決定者 24人(支給月数 96月)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">「生活困窮者自立支援法」に基づき、離職等により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者等で、就労意欲及び就労能力がある者で、所得、資産、年齢など一定条件を満たす者に対し、家賃相当額の住居確保給付金を定められた期間支給する</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 100px;">住居確保給付金を受給した生活困窮者が、就労活動に専念出来るようになる</div>		【対象】 市民 【意図】 日常生活自立・社会生活自立・経済的自立が促進される。						
【事業概要】 【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】 【進捗状況】			【成果指標・実績値・目標値】 A 生活保護受給世帯から自立した世帯の割合 (死亡・移管・失踪等を除く) (単位 %) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th>H28</th><th>H31</th><th>H36</th></tr> <tr><td>6.2</td><td>6.0</td><td>6.0</td></tr> </table>	H28	H31	H36	6.2	6.0	6.0
H28	H31	H36							
6.2	6.0	6.0							
【事業概要】 【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】 【進捗状況】			B 生活困窮者の自立支援相談の解決率* (単位 %) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th>H28</th><th>H31</th><th>H36</th></tr> <tr><td>60.3</td><td>30.0</td><td>30.0</td></tr> </table>	H28	H31	H36	60.3	30.0	30.0
H28	H31	H36							
60.3	30.0	30.0							
【事業概要】 【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】 【進捗状況】			C (単位) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><th>H27</th><th>H31</th><th>H36</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	H27	H31	H36			
H27	H31	H36							
【事業概要】 【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】 【進捗状況】			* 27年度から新たに設定した指標。生活困窮者自立支援法の施行(27年4月)に伴い実施する事業において実績を把握するため、当初値は表示していない。目標値については、類似事業の実績値を基に設定している。						
【事業概要】 【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】 【進捗状況】									